



Beyond Imagination 2030

中期経営計画

太陽ホールディングス株式会社 | 2025年8月28日

2025

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

ただいまより、太陽ホールディングス株式会社 中期経営計画説明会を開始いたします。

本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。

〈スピーカー〉

代表取締役社長 齋藤 斉

上席専務執行役員 峰岸 昌司

常務執行役員 CFO 富岡 さやか

当社は、長期経営構想の実現に向けた経営課題の精査および取り組みを行うため、「2030 Committee」を設置し、6つのワーキンググループ(WG)を立ち上げました。各WGにおいては、外部有識者の意見やアドバイスを取り入れることで、客観性と透明性を担保しております。8月1日には、本活動における中間報告を公表しており、人材育成やDXのあり方を検討する基盤強化に向けた取り組みや、株主・投資家対応のアクションプランなどをお示しました。

本日はご説明させていただく中期経営計画は、2030 Committeeで立ち上げたWGの1つである、「成長戦略・事業ポートフォリオWG」の一環として策定したものです。

エグゼクティブサマリー

- 長期経営構想 Beyond Imagination 2030における「当社の目指す姿」「7つの基本方針」を踏襲し、企業価値向上に向け、新たな財務目標とそのロードマップを策定

中期経営計画 財務目標（2031年3月期）

1 更なる資本収益性の追求

ROE 30%

2 持続的な事業成長

売上高 1,800億円
営業利益 470億円

3 積極的な株主還元

営業CFのうち新規・更新投資額の超過分について、既存方針に加えて追加の株主還元を検討

エレクトロニクス事業

- 半導体産業の中長期的な成長に基づく、ソルダーレジスト(SR)の全方位的な事業成長
- SRに続く利益の柱となる新規事業創出への取組みを加速

医療・医薬品事業

- 製造受託では、製造・資本両面で効率的な受託の体制を整備
- 製造販売では、採算性改善・在庫合理化を進めながら、同時に戦略的選択肢を検討

ICT&S事業

- ICT子会社における事業拡大、プロダクティブ収益の強化
- 社会的責任に立脚した事業を展開

Copyright © TAIYO HO LUMINO CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 2

当社は、長期経営構想における「当社の目指す姿」および「7つの基本方針」を踏まえ、企業価値向上に向けた新たな財務目標とそのロードマップを策定いたしました。

財務目標につきましては、経営効率を高めつつ持続的に成長することを目的として、2031年3月期までにROE30%、売上高1,800億円、および営業利益470億円を目指します。

また、積極的な株主還元として、営業CFのうち新規・更新投資額の超過分については、既存方針に加えて追加の株主還元を検討してまいります。

長期経営構想 Beyond Imagination 2030

2021年公表の内容

- 2021年6月に2031年3月期までの長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を策定
- 2030年の目標として、ROE18%の達成と、DOE5%以上の維持を目指す

基本方針

- 1 多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用
- 2 電子機器用部材事業の継続した成長と新規事業領域の創造
- 3 医療・医薬品事業の更なる成長
- 4 デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革
- 5 新たな事業の創出
- 6 戦略的なM&A
- 7 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化

2030年 当社の目指す姿

電子機器用部材事業、医療・医薬品事業を中心に成長すると同時に、エネルギー事業、食糧事業、DXにも積極的に取り組む

2031年3月期目標

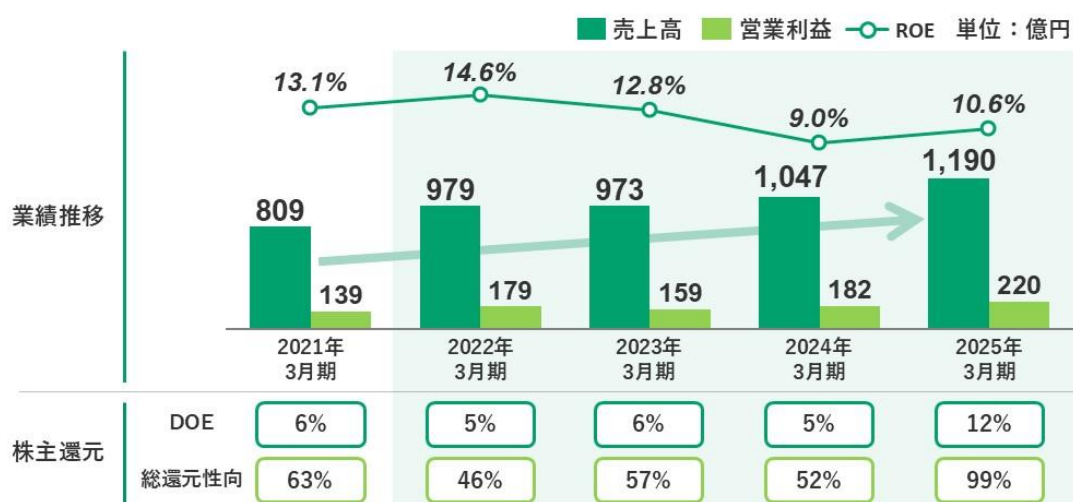
ROE (自己資本利益率)	18%
DOE (株主資本配当率)	5%以上維持

2021 年に公表いたしました長期経営構想です。

左側にございます 7 つの基本方針を目指して、5 年が経過しました。本経営構想の策定時には、2031 年 3 月期目標として ROE 18%、また DOE 5%以上の維持を掲げました。

これまでの振り返り

- 長期経営構想策定以降、売上高・営業利益は大きく増加。2025年3月期のROEは10.6%と前期比改善
- DOE5%以上の配当を継続し、2025年3月期は総還元性向99%の株主還元を実施



Copyright © TAIPO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

直近 5 年間の振り返りです。

売上高および営業利益は大きく増加しております。

ROE に関しても、2025 年 3 月期に 10.6%と前期比で改善しています。

また、DOE についても 5%以上を維持しており、2025 年 3 月期には総還元性向が 99%となっております。

中期経営計画の策定の背景

- 株主との対話も踏まえ、企業価値向上に向けた取組みを改めて公表する必要性を認識。2030年の目指す姿を実現するためのロードマップとして、中期経営計画を策定
- 社内取締役・社外有識者で構成される2030 Committeeを設置し、客観性・透明性を担保



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 5

当社は、株主の皆様との対話を踏まえ、企業価値向上に向けた取組みを改めて公表する必要性を認識いたしました。

こうした背景に加え、本年が長期経営構想の中間地点にあたる時期でもあることから、2030年の目指す姿を実現するためのロードマップとして本中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の財務目標 1/2

- 中期経営計画期間における財務目標は以下のとおり

財務目標	2025年3月期 実績	2031年3月期 目標
売上高	1,190億円	1,800億円
営業利益 (営業利益率)	220億円 (19%)	470億円 (26%)
EBITDA (EBITDAマージン)	317億円 (27%)	580億円 (32%)
ROE	10.6%	30%
(参考) 期中平均為替レート	1USD=152.5円	1USD=145.0円
(参考) 為替感応度*1	売上高 +5億円	売上高 +8億円

*1 為替が1ドルあたり1円円安に振れた場合のエレクトロニクス事業売上高の変化額

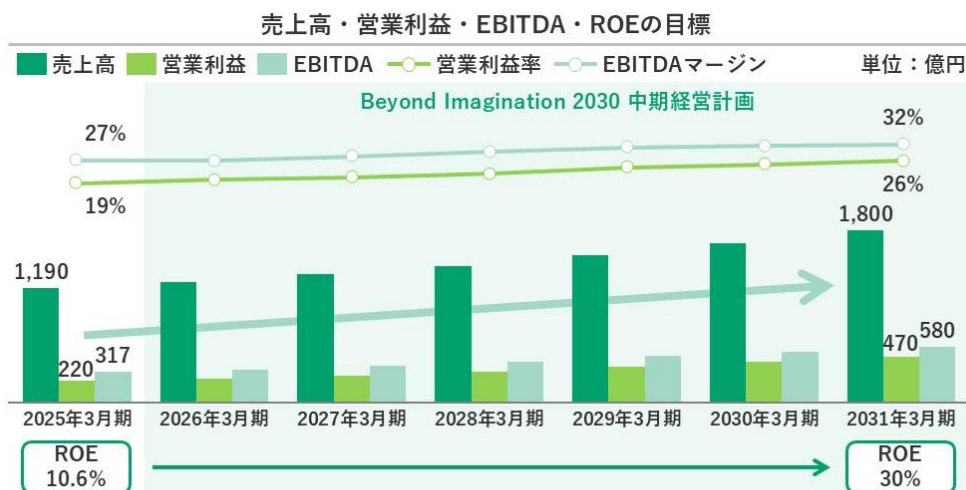
Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 6

右側が 2031 年 3 月期の財務目標、中央が 2025 年 3 月期決算の数値となります。

中期経営計画の財務目標 2/2

- 最終年度において、売上高1,800億円、営業利益470億円、EBITDA580億円、ROE30%の達成を目指す



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

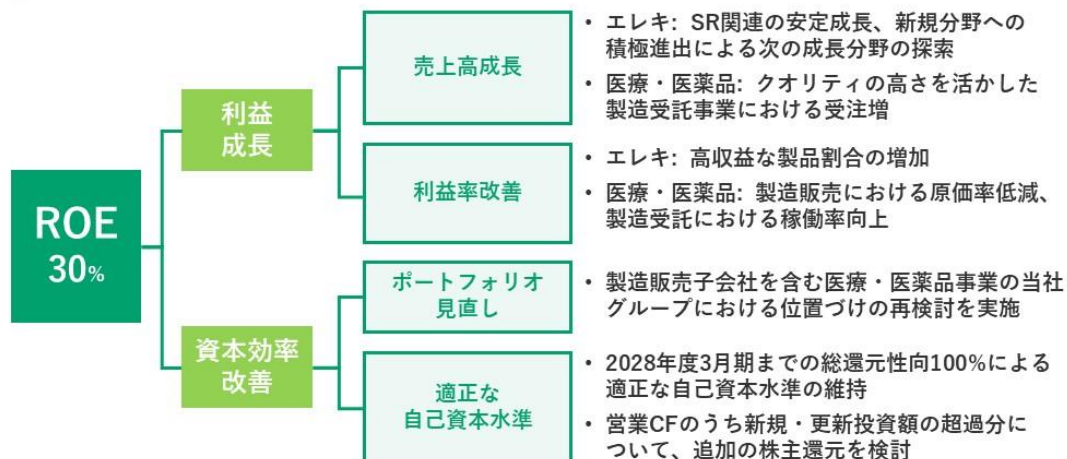
太陽ホールディングス 7

こちらは、前のスライドでご説明申し上げた数値をグラフ化したものです。

ROE目標達成に向けた取組み

- エレクトロニクス事業／医療・医薬品事業それぞれにおける事業成長と、全社における資本効率改善により、2031年3月期におけるROE30%の達成を目指す

資本収益性向上のドライバー



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 8

ROE 目標達成に向けた取り組みです。

まず、利益成長に向け、エレクトロニクス事業(エレキ事業)でのソルダーレジスト(SR)関連の安定成長と新規分野への積極進出による次の成長分野の探索、医療・医薬品事業(医薬事業)でのクオリティの高さを活かした製造受託の受注増加を通し、売上高の成長を図ります。

また、利益率改善として、エレキ事業では高収益な製品割合の増加、医薬事業では製造販売の原価率低減や製造受託の稼働率向上を目指します。

次に、資本効率の改善に向けては、製造販売子会社を含む医薬事業の当社グループ内位置づけの再検討を通じたポートフォリオの見直しに加え、2028年3月期までの総還元性向100%の維持や、営業CFのうち新規・更新投資額の超過分における追加株主還元の検討により、適正な自己資本水準の維持に取り組めます。

事業セグメントの概要

エレクトロニクス事業（エレキ事業）

プリント基板（PCB）用部材を始めとする電子部品用
化学品部材の開発・製造販売及び仕入販売



医療・医薬品事業（医薬事業）

医療用医薬品の製造販売・製造受託、
歯科技工物の製造販売



ICT&S事業

ICT事業、ファインケミカル事業、エネルギー事業
及び食糧事業等



事業セグメントの概要です。

主要事業別の財務目標

- エレクトロニクス事業及び医療・医薬品事業における財務目標は以下のとおり

単位：億円

		2025年3月期 実績		2031年3月期 目標	
セグメント	財務項目	金額	利益率	金額	利益率
連結	売上高	1,190	—	1,800	—
	営業利益	220	19%	470	26%
	EBITDA	317	27%	580	32%
エレクトロニクス事業	売上高	817	—	1,280	—
	営業利益	214	26%	390	30%
	EBITDA	251	31%	440	34%
医療・医薬品事業	売上高	315	—	430	—
	営業利益	20	6%	90	21%
	EBITDA	70	22%	130	30%

Copyright © TAIYO HOLLANDS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 10

2031 年 3 月期までに目指す、主要事業別の財務目標です。

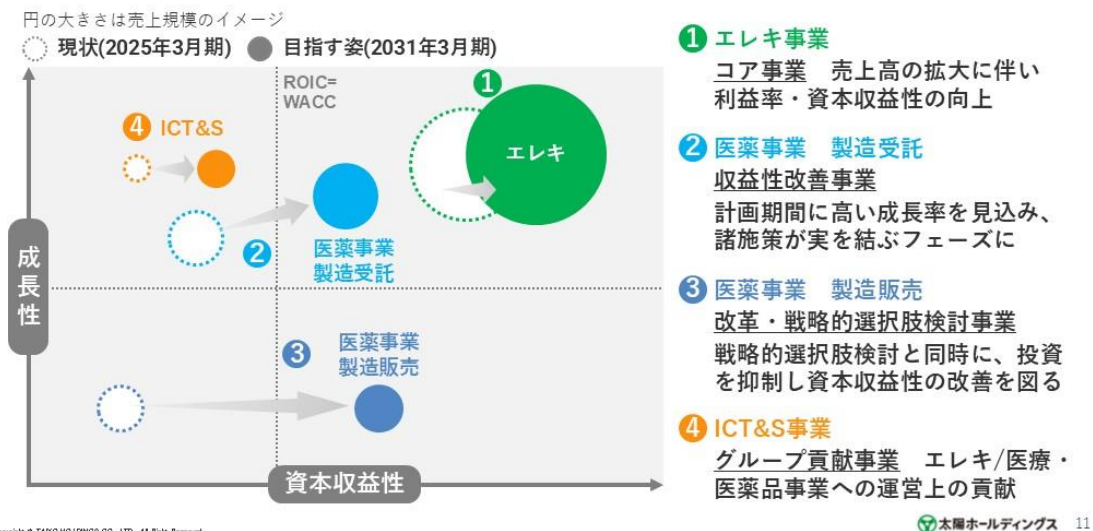
2025 年 3 月期実績を基準に、連結では売上高を 1,190 億円から 1,800 億円(約 1.5 倍)へ、営業利益を倍以上へ、EBITDA を 317 億円から 580 億円への増加を想定しています。

また、エレクトロニクス事業および医療・医薬品事業についても、売上高・営業利益・EBITDA とともに増加を見込んでいます。

当社は 2021 年に長期経営構想を発表した際、医療・医薬品事業について「売上高 600 億円、営業利益率 15%」を参考値として開示しておりました。これは、当時いただいた「事業参入から数年では将来像が見えにくい」とのご意見を踏まえ、当社の目線感を明確にするためにお示ししたものです。今回の計画では、売上高は当該目標への到達を見込まない一方で、従前より前社長の佐藤からご説明申し上げている通り、営業利益については同水準(売上高 600 億円×営業利益率 15%)に相当する約 90 億円の達成が可能であると考えております。

事業ポートフォリオの検討

- エレクトロニクス事業を引き続き当社におけるコア事業と位置づけ、医薬品製造受託事業の収益性改善に取り組む
- 医薬品製造販売事業に関しては抜本的な収益性改善に取り組み、戦略的選択肢も検討



株主の皆様からもご指摘のございました、事業ポートフォリオの検討についてです。

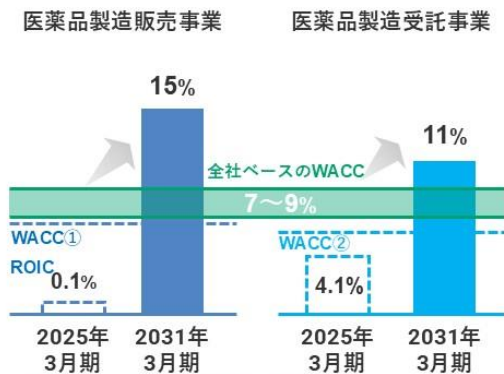
エレキ事業が引き続きコア事業であることに、変わりはありません。これに加えて、医薬事業のうち製造受託事業(太陽ファルマテック)は順調な案件受託の見通しが立っており、本計画において大きく伸長していくと見込んでいます。

一方で、長期収載品を販売する製造販売事業(太陽ファルマ)に関しては、2025年3月期における医薬事業の営業利益が全社規模に比べて低水準となった一因であり、原価高騰、選定療養制度の開始、販売権の減損等が影響しておりました。これらの改善が、今後5年のミッションになると考えています。

ICT&Sについては、大きな規模感になる想定はしていないものの、引き続きグループへの貢献を担うような位置づけとして運営していく予定です。

資本収益性の観点からの検討

- 足元の2025年3月期では医薬事業のROICがWACCを下回っているが、2031年3月期にはROICがWACCを超過する見込み



全社ベースのWACC：7～9%

事業リスクを踏まえると、医薬事業のWACCは全社ベースのWACCを下回る可能性があるが、より高い目標である全社ベースWACCの超過を目指す

*1 WACC①②：各事業それぞれの個別の事業リスクを踏まえたWACC

医薬事業が直面する事業状況

- ・ 長期収載品を扱う医薬品製造販売事業は2025年3月期までに計約118億円の減損を計上するなど低迷したが、減損処理により今期以降は業績回復を見込む
- ・ 医薬品製造受託事業は想定どおりの成長

医薬品製造販売事業と医薬品製造受託事業の一体運営に関する当社の考え方

- ・ 製造販売事業は製造受託事業への進出に必要な事業であった
- ・ 現在も先発薬の製造販売事業を行っていることが、製造受託事業においても顧客からの信頼獲得、規制当局との関係やノウハウの共有といった観点で有益

医薬事業における検討状況

- ・ 医薬品製造販売事業は資本効率性の視点からの改善及び戦略的選択肢の検討を同時に実施
- ・ 医薬事業の当社グループにおける位置づけを再検討

当社は、医薬事業の収益性および ROIC が低水準であるのご指摘をいただいております、実際に2025年3月期においても比較的低い水準となりました。

今後の取り組みを通し、当社は医薬事業における ROIC が全社ベースの WACC(約 7～9%)を上回るような水準を目指して、検討を続けてまいります。

直近 2025 年 3 月期までに計上した減損は相応の規模となりましたが、ある程度出し切ったと考えており、現状の医療制度等の仕組みが維持される前提においては、大規模な減損の発生は想定しておりません。過去の大規模な減損発生の要因についても、想定外であった仕組みの変更等によるものであったと認識しております。他方、直近で販売権を取得したレミニールについては、予測と実績との間で乖離が生じた点を重く受け止めており、反省しています。今後は、新たな長期収載品の追加取得よりも、保有している販売権のバリューアップや改善に注力していきます。

また、当社は医薬事業において、製造販売(太陽ファルマテック)と製造受託(太陽ファルマ)の両事業を併せ持つことが必要と考えております。製造受託事業への参入時、太陽ファルマは太陽ファルマテックの取得にあたり重要な役割を担いました。また、顧客からの信頼獲得や厚労省および PMDA との迅速な情報連携等の観点から、太陽ファルマテックにとって太陽ファルマの保有は、現時点においても有益であると捉えております。ただし、様々なご意見があることを踏まえ、慎重に検討を続けてまいります。

なお、製造販売事業を含む医薬事業の当社グループ内の位置づけについては、引き続き検討を続ける想定であり、現段階で確定した結論はございません。

事業別戦略の方向性

- 各事業における戦略方向性は以下のとおり

事業環境		戦略の方向性
エレキ事業 医薬事業 ICT&S事業	製造販売	- SR：「SRの顧客基盤強化」「迅速な新製品上市の継続」「用途展開の推進」の3つの柱を中心に推進 - その他の部材：SRに続く利益の柱となる新規事業の創出を推進
	製造受託	- SCM^{*1}の強化による原価低減や、在庫適正化によるCCC^{*2}改善の促進による、資本収益性の向上 - 製造・資本両面で効率的な受託を促進し、高い成長と資本収益性の改善をともに達成
		- ICT：受託開発からプロダクト型へ - S：社会的責任を果たしながら新規事業を創出

^{*1} SCM: サプライチェーンマネジメント。原材料の調達から製造・在庫管理・流通・販売までの一連のプロセスを効率的に管理し、最適化することを指す
^{*2} CCC: キャッシュコンバージョンサイクル。仕入代金の支払いから売上代金の回収までにかかる期間を指す

Copyright © TAIYO HOELENOS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 13

事業別戦略の方向性についてです。

エレキ事業は半導体産業の影響を強く受ける環境にあり、いわゆるシリコンサイクルや半導体市場の動向に合わせて需要が生じ、それに伴って当社の事業も拡大します。

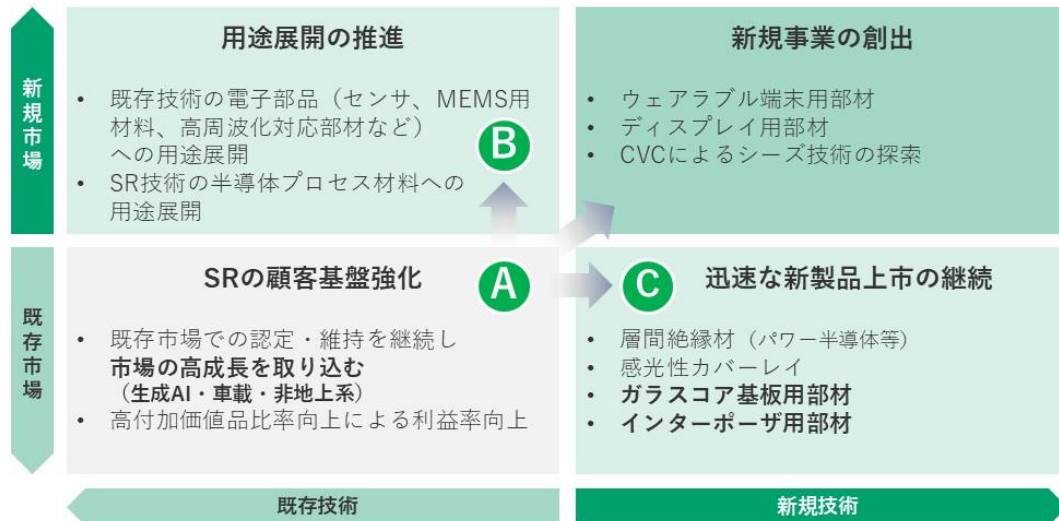
医薬事業の製造販売事業は、薬価制度の見直しや選定療養制度の導入など、制度変更の可能性が見込まれる環境にあります。このような外的要因がある中でも、政府の重視する安定供給への期待に応えていくことが、当社の使命の1つと考えております。戦略の方向性としては、安定供給を強く意識するあまり過多となっていた在庫の適正化に加え、サプライチェーンマネジメント強化としての積極的な原薬や製造所変更による原価低減を通し、資本収益性の向上を図ります。

製造受託事業については、現在の強みである高品質かつ安定供給を通して顧客の皆様に安心感を持っていただくことが、今後も期待されると考えます。また、医療ニーズの多様化においても、新モダリティとされる再生医療や遺伝子治療分野にて、大規模でないものの着実に取り組みを進めることで、安定的な成長を見込んでおります。

最後に、ICT&S事業について本資料の中では大きく取り上げておりませんが、DXやサステナビリティの取り組みは引き続き継続していきたいと考えております。

事業戦略 - エレクトロニクス

- エレクトロニクス事業では、SRの市場を拡大し、用途展開の推進や新製品上市を更なる成長につなげるとともに、新規事業創出にも引き続き取り組む



Copyright © TAIYO HO LUMINO CO., LTD. All Right Reserved.

エレキ事業の事業戦略です。

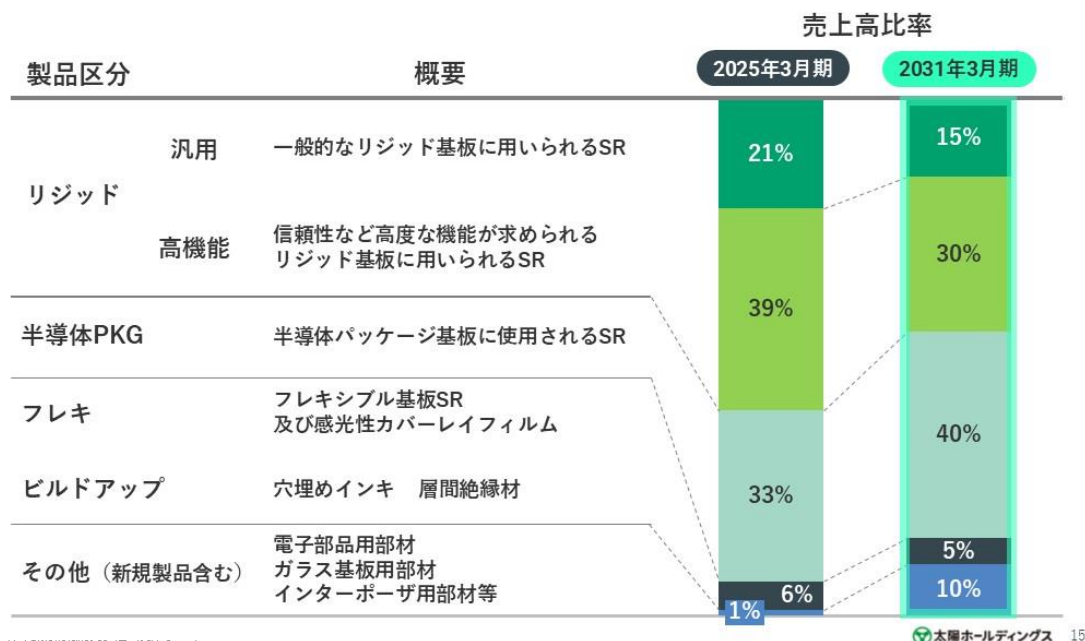
当社は、SRの市場拡大を通じて、用途展開の推進や新製品の上市を更なる成長につなげるとともに、新規事業の創出にも引き続き取り組んでいきます。

まず、Aの「SRの顧客基盤強化」では、生成AI、車載、非地上系のアンテナ・デバイスなど、近年高成長が見込まれる市場における需要を確実に取り込んでいきます。

次に、Bの「用途展開の推進」では、センサ、MEMS用材料、高周波対応の部材などの既存技術に関して、用途展開を図っていきます。

そして、Cの「迅速な新製品上市の継続」では、ガラスコア基板用部材やインターポーザ用部材に注力していくことを考えています。

エレクトロニクス事業：製品区分別見通し

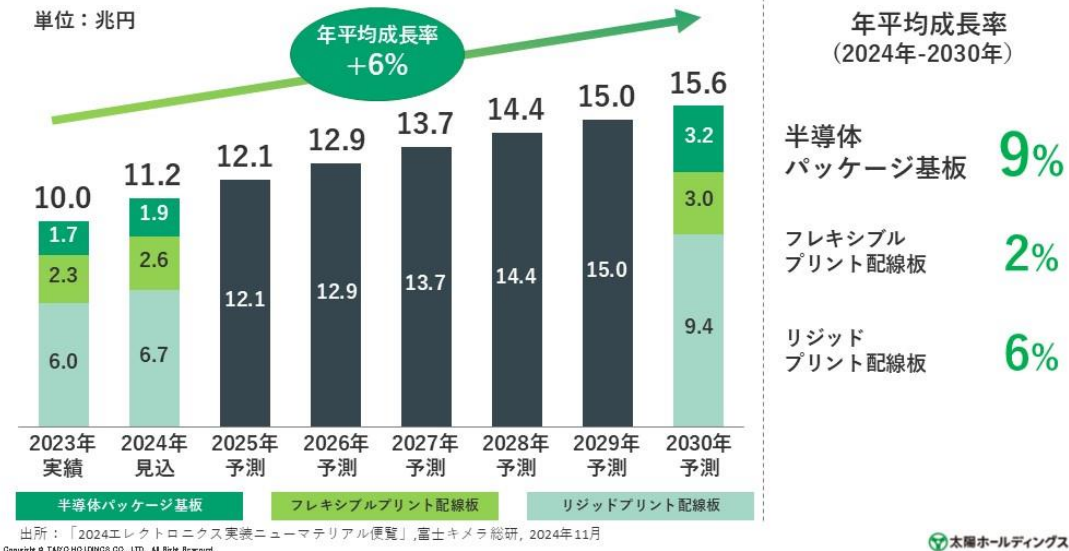


エレクトロニクス事業の製品区分別の見通しです。

2025年3月期の売上構成としては、リジッド汎用が21%、リジッド高機能が39%、半導体PKGが33%、フレキ・ビルドアップが6%、その他が1%とリジッド高機能の比率が最も高くなっています。これに対し、2031年3月期においてはリジッド高機能が30%、半導体PKGが40%となる見通しであり、2025年3月期と比較して両製品区分の売上高比率が逆転し、リジッド汎用の比率は減少することを想定しています。これにより、当社における収益性の高い製品群の比率が増加します。

A プリント配線板市場規模推移・予測

- 当社SRの顧客の市場であるプリント配線板市場は、今後6年間に於いて年平均6%の成長が見込まれる中、特に半導体パッケージ基板では年平均9%の成長が期待される



プリント配線板の市場規模推移です。

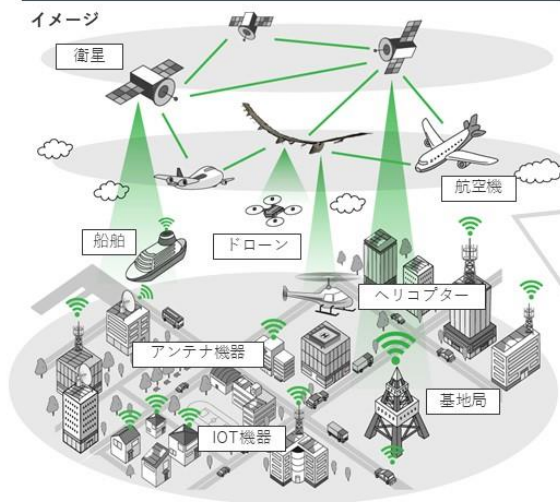
当社のSRの顧客の市場であるプリント配線板市場は、今後6年間に於いて年平均6%の成長が見込まれています。特に半導体PKG用基板においては、年平均9%の成長が期待されています。当社はSRメーカーとして世界No.1のシェアを有しますので、このプリント配線板市場の拡大とともに当社も成長していくと考えています。

A B 注力製品の戦略：非地上系ネットワーク市場向け

- 多くの通信機器に当社製品が使用されており、基地局やIoT端末などの地上ネットワーク機器に加え、非地上系ネットワークにおいても事業機会を追求する

非地上ネットワークによる通信サービスの提供

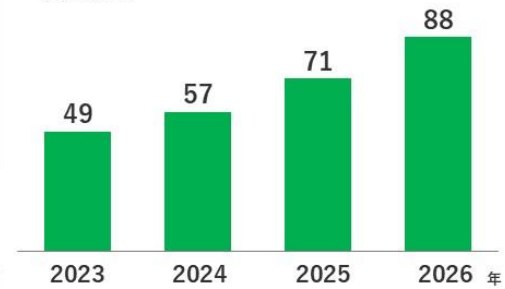
イメージ



Copyright © TAIYO HO LUMINO CO., LTD. All Right Reserved.

世界の5G非地上系ネットワーク市場規模予測

単位：億ドル



出所：総務省 令和6年版情報通信白書

通信衛星機器向けアンテナ基板が市場拡大中

太陽ホールディングス 17

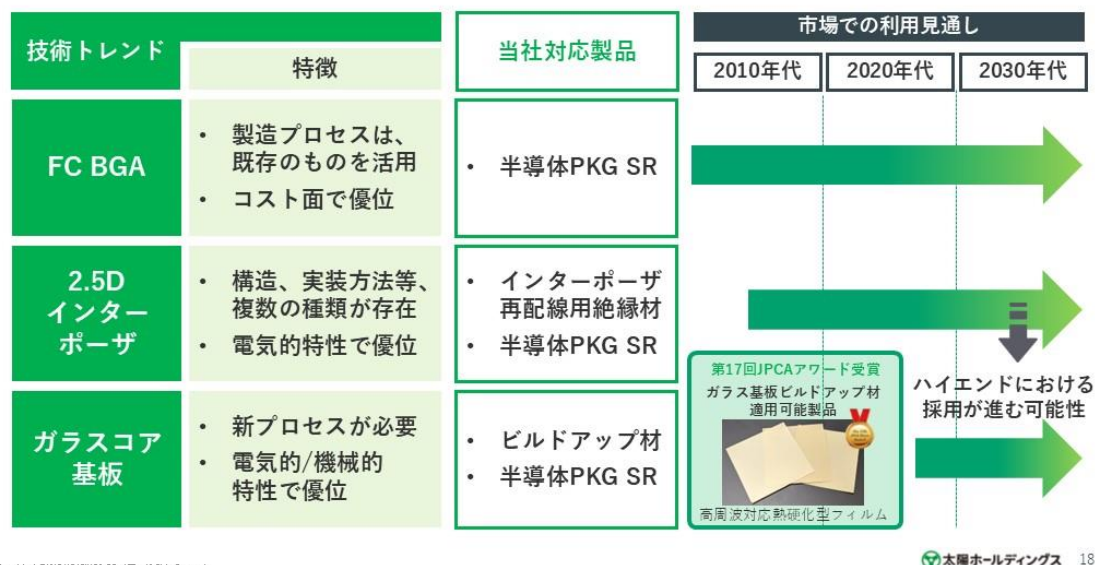
注力製品の戦略として、非地上系ネットワーク市場向けへの取り組みをご説明いたします。

当社の製品は、基地局やIoT端末などの地上ネットワーク機器を含む多くの通信機器に使用されておりますが、今後は非地上系ネットワークにおける事業機会の獲得も追求していきます。

2023年から2026年にかけて同市場規模はおよそ倍の成長が期待されており、今後さらなる市場拡大が見込まれますので、当社材料の確実な採用に向けた取り組みに注力してまいります。

A C 注力製品の戦略：先端パッケージ用部材

- 先端パッケージ用部材に関しては、AI関連領域を中心に幅広い分野での活用が期待され、新たな技術の実現を支える製品開発を進めている



Copyright © TAIYO HO LINOS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 18

続いて、先端 PKG 用の部材になります。

先端 PKG 用の部材は、AI 関連領域を中心に幅広い分野での活用が期待されており、当社は新たな技術の実現を支える製品開発を進めています。

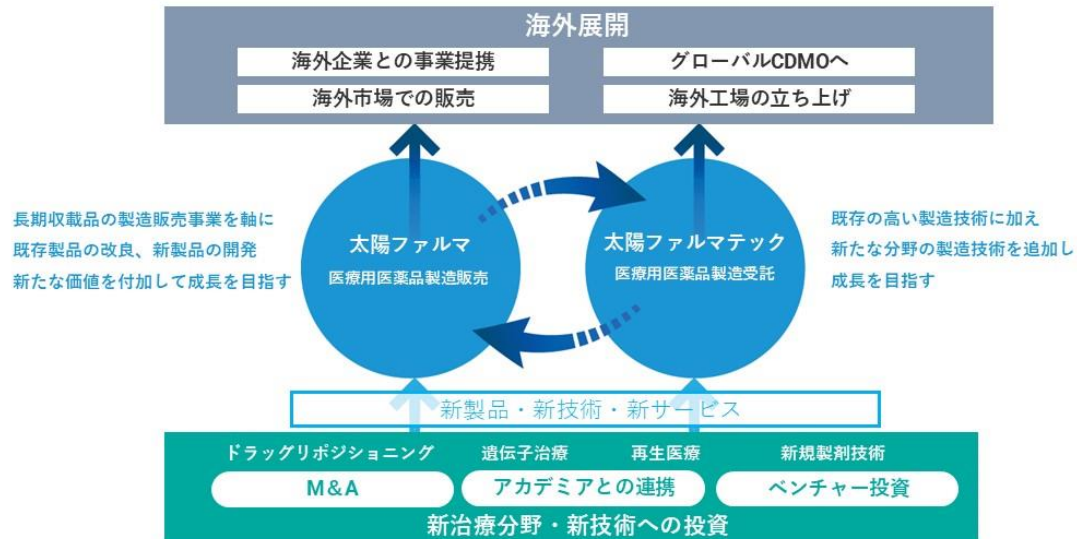
まず、FC-BGA においては、現時点で当社材料の採用は限定的なものの、適応可能領域が徐々に明らかになってきており、2030 年に向けて当社材料の採用拡大が見込まれております。

続いて、2.5D インターポーザにおいては、構造や実装方法が多数存在しており、構造次第で当社のインターポーザ再配線用絶縁材や SR が使用されることを見込んでおります。

最後に、ガラスコア基板においては、現状市場の立ち上がりには至っておりませんが、当社製品は評価段階にあり、同基板への使用可能性について肯定的なフィードバックを得ております。本分野においても、2030 年に向けた確実な当社製品の採用を目指して開発を進めていきます。

事業戦略 - 医療・医薬品（製造販売・製造受託）

- 医療・医薬品事業では、製造販売と製造受託の両輪により、新製品・新技術を追加し、更なる成長に繋げる



Copyright © TAIPO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 19

医薬事業の事業戦略です。

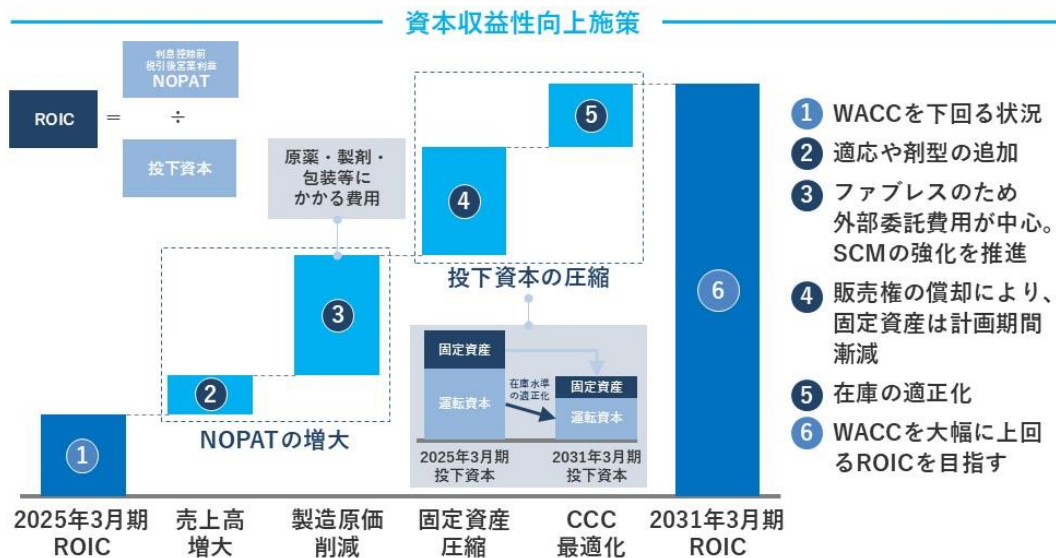
医薬事業については、従前から申し上げている通り、太陽ファルマテックと太陽ファルマの両輪でバリューアップしていきたいと考えています。

海外展開については、非連結であるため本計画には織り込んでいませんが、タイに設立した太陽ファルマアジアから少しずつ始めたいと考えています。タイは製剤分野に強みを持つ CMO が多く、太陽ファルマアジアではその検査と包装を行い、日本向けに出荷することを想定しています。こちらは、医薬事業参入当初から検討していた取り組みです。

スライド下部の緑枠にあたる遺伝子治療や再生医療については、太陽ファルマテック内で徐々に取り組みが始まっています。

事業戦略 - 医療・医薬品（製造販売）

- 製造販売では、SCMの強化による原価低減や、在庫適正化によるキャッシュコンバージョンサイクル（CCC）の改善を進めることで、資本収益性の向上を目指す



Copyright © TAIPO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 20

医薬事業の製造販売、太陽ファルマの事業戦略です。

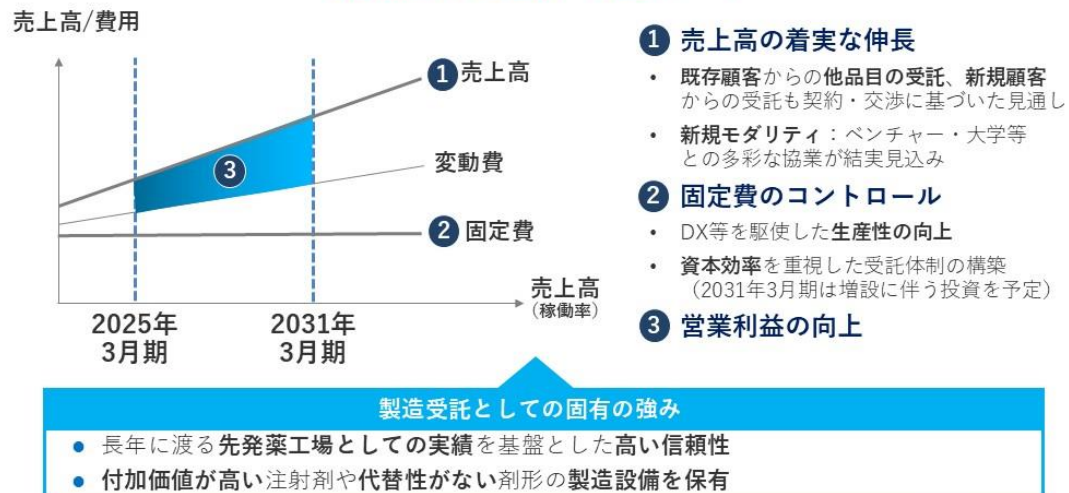
原薬・製剤・包装等にかかる費用に関しては、製造所やロットサイズの変更など細かいことまで積み上げて、収益を改善することを想定しています。

さらに、④と⑤で記載の通り、当社は現在多くなっている原薬や製品の安全在庫について再度見直したうえで、在庫水準の適正化を行う必要があると認識しています。こちらも既に具体的な施策が見えていますので、一定時間を要するものの計画的に実行していくことで、ROICの向上を見込んでおります。

事業戦略 - 医療・医薬品（製造受託）

- 製造受託は、固有の強みを活かし、計画期間においてはこれまでの取り組みが結実。受託を積み上げ、売上高・利益が着実に伸長する見込み

計画期間中の売上高・利益イメージ



Copyright © TAIPO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 21

続いて製造受託、太陽ファルマテックの事業戦略です。

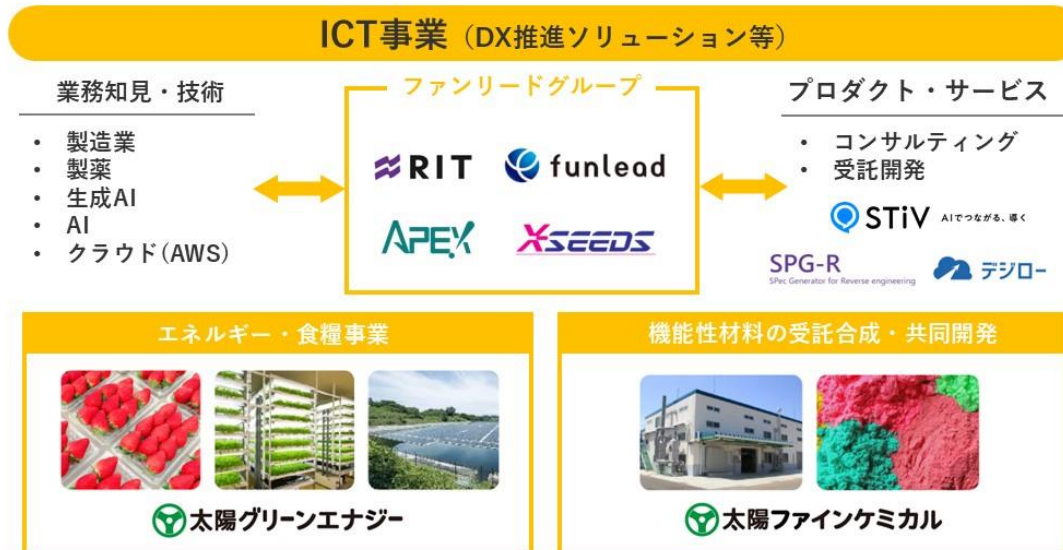
太陽ファルマテックについては、安定した運営をもとに案件受託の見通しが立っており、売上高・利益ともに拡大可能であると考えています。

医薬事業全体としては、売上高が2025年3月期の315億円から2031年3月期の430億円を想定しており、このうち太陽ファルマとマイ・スターズの売上高は概ね横ばいに近く、増加分の大半を太陽ファルマテックが担うイメージです。

2026年3月期業績予想でも開示している通り、医薬事業は2025年3月期に比べて一段階業績が良くなることを見込んでいます。これに加え、複数の新規受託案件の見通しも立っており、本計画で示している目標は十分に達成可能と考えています。

事業方針 - ICT&S

- ICT&S事業では、DX推進ソリューションをはじめとするICT事業や、エネルギー・食糧・受託合成の分野においてグループの将来の成長につながる取り組みを継続する



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

 太陽ホールディングス 22

ICT&S の事業方針です。

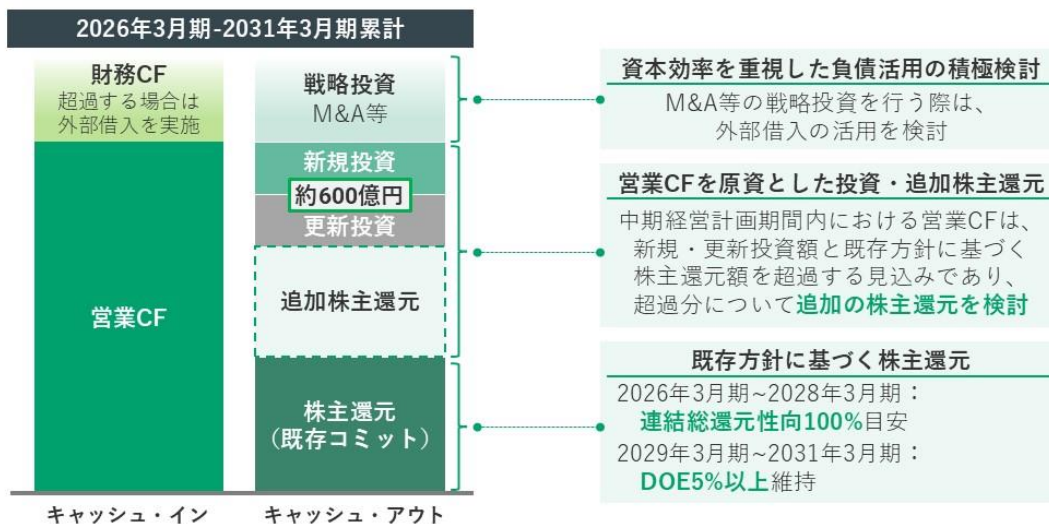
本計画においては、あまり大きな成長を織り込んではいません。

ファンリード、アペックス、エクシーズ、リットから成るファンリードグループについては、個々の強みを活かし、DX 等のサービスを提供しております。また、コンサルティングや受託開発、スマートファクトリーの推進など製造業に合わせたシステム開発を当社グループ内で進められることが、強みの1つになると考えています。

その他のエネルギー・食糧事業、ファインケミカル事業では、機能性材料の受託合成や共同開発などを引き続きしっかり進めていきます。

キャピタルアロケーション方針

- 既存の株主還元方針を維持しつつ、営業CFが既存方針に基づく株主還元額と新規・更新投資額を超過する場合、超過分について追加の株主還元を検討



Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

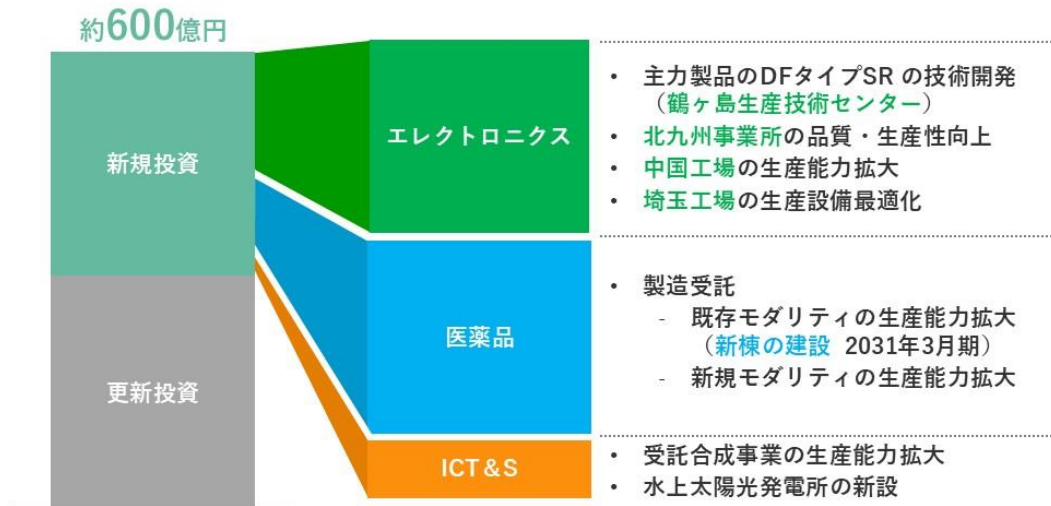
キャピタルアロケーションの方針です。

既存の株主還元方針を維持しつつ、営業キャッシュフローが既存方針に基づく株主還元額と投資額を超過する場合、超過分については追加の株主還元を検討していきます。

M&Aを含めたその他の投資については、外部借入の活用など、資本効率を重視した負債活用の積極的な検討を行っていきたいと考えています。

新規投資の内容

- 合計600億円程度の新規・更新投資を実施予定。新規投資では、主に、エレキ事業の技術開発、生産能力拡大及び生産性向上、また製造受託の生産能力拡大が使途となる



Copyright © TAIYO HO LINOS CO., LTD. All Right Reserved.

前ページでお示した、新規・更新投資の約 600 億円の詳細です。

まずエレキ事業では、ドライフィルム（DF）タイプの SR の技術開発拠点として、埼玉県鶴ヶ島に生産技術センターを来年度竣工予定です。また、DF タイプの SR の製造拠点である北九州事業所では、品質・生産性向上を行っていくとともに、新たに製造ラインを来年度稼働予定です。

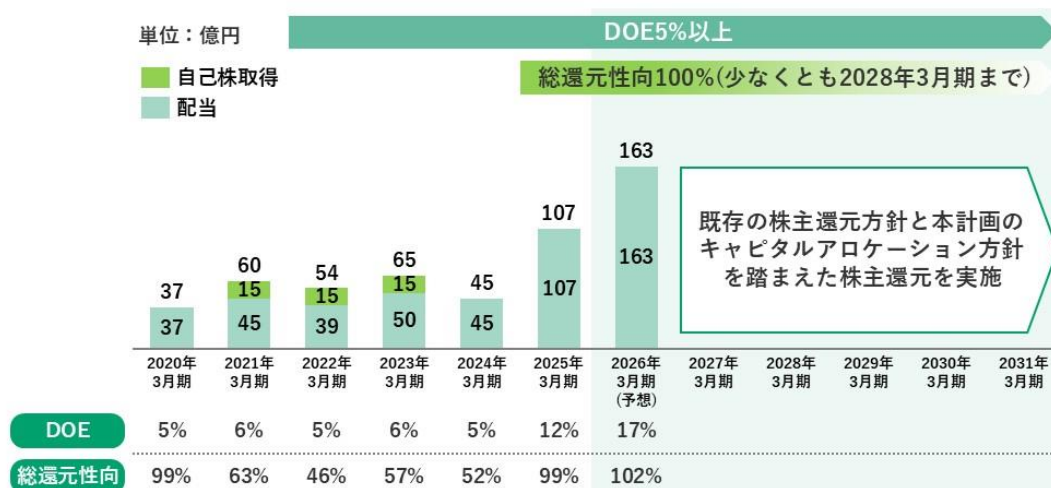
中国（蘇州）工場の生産能力拡大については、一部の老朽化している製造ラインのリノベーションも含め、生産能力を拡大していきたいと考えています。また、埼玉工場においても、生産設備の最適化を図っていきます。

医薬事業における製造受託に関しては、既存モダリティの生産能力拡大に向けた 2031 年 3 月期以降の新棟建設、および新規モダリティの生産能力拡大を想定しております。

ICT&S 事業においては、太陽ファインケミカルにおいて受託合成事業の生産能力を拡大していきます。

株主還元方針

- DOE5%以上の配当、連結総還元性向100%を目安とする株主還元（少なくとも2028年3月期まで）の既存方針を維持
- キャピタルアロケーション方針に基づき、営業CFの超過分は追加の株主還元を検討



Copyright © TAIYO HO LUNOS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス 25

株主還元方針です。

当社は長期経営構想に記載のとおり、DOE5%以上という形で株主の皆様への還元を実施してまいりました。こちらの方針は当社として10年以上継続しているものでございます。

また、総還元性向としては、2025年3月期は99%となり、2026年3月期には102%となる見込みです。

今後も少なくとも2028年3月期までは総還元性向100%を目指し、その後は、既存の株主還元方針と本計画のキャピタルアロケーション方針を踏まえた株主還元の実施を検討していきます。



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その
情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。
万が一この情報に基づいて誤ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うもの
ではありません。

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

太陽ホールディングス株式会社 中期経営計画説明会の内容は以上となります。
ご清聴いただき誠にありがとうございました。

Q&A

	ご質問	回答
全社	ROE 目標 30%の妥当性とそれに対する想いを聞かせてほしい。	25 年 3 月期は減損損失の影響を除くと 15%程度であったと考えており、自己資本の水準を維持して利益が倍になると考えれば ROE30% 達成は可能と考えております。 経営陣としても達成に向けて尽力していく所存です。
全社	追加の株主還元は自己株買いかそれとも配当か。	追加の株主還元については現時点で決まったものではありませんが、既存の株主還元を実施しつつ、ROE30%と高い目標を達成するため適切に実施していくことを考えています。
全社	今後の設備投資について教えてほしい。	現時点での見込みでは、新規投資と更新投資で分けると更新投資の方が少し多く、エレキ事業と医薬事業の新規投資額はほぼ同等のイメージになります。 新規投資のキャッシュアウトのタイミングとしては、エレキ事業は鶴ヶ島生産技術センター建設など計画期間の前半に、医薬事業は製造受託における新棟建設など計画期間の後半に集中する想定です。
エレキ	2031 年 3 月期の製品区分「その他」の割合が増加する想定だが、期待する製品やその背景を教えてほしい。	ガラス基板用部材については、現状まだ市場が立ちあがっていないものの、今後の基板への要求特性を踏まえ非常に注目されています。当社の材料も採用に向けて肯定的な評価を得ており、SR という当社の強みも十分に生かして顧客に訴求できると考えています。そのため、市場が立ち上がれば当社製品が使用されることが想定できます。 また、部品用途の材料などは既に使われ始めており、今後も市場で広く使われていくことを見込んでいます。
エレキ	半導体 PKG 用部材の売上高成長におけるメモリ向けとロジック向けそれぞれの想定について教えてほしい。	メモリ向けについては、市場成長とともに売上高が成長することを想定しています。 ロジック向けについては、今後数年で当社製品の採用が増加すると考えており、現時点では明示はできませんがエレキ事業の成長因子としては重要なものだと認識しています。
エレキ	半導体 PKG 基板の年平均成長率は 9%となっているが、メモリ向けの伸びはどの程度とみているか。	半導体 PKG 基板の市場成長は生成 AI の影響が含まれていると考えており、メモリは HBM 等の一部に置き換わる部分もあるため、メモリ向け半導体 PKG 基板の市場成長は 9%を下回るのではないかと想定しています。
エレキ	ガラス基板市場が立ち上がらなかった場合、2031 年 3 月期のエレキ事業の財務目標は達成できるか。	ガラス基板市場が立ち上がらなかった場合は、現状の有機基板の市場成長が見込まれるため、当社他材料の採用、特に FC BGA 向け材料のシェア向上により目標達成は可能と考えています。

エレキ	層間絶縁材料における攻略状況について教えてほしい。	現状の有機基板においては攻略を試みたものの、かなり難しい状況であり、新規市場で当社材料を売り込むことがより容易と考えて数年前から活動しています。その中で、ガラスコア基板であれば、当社の層間絶縁材料が使用可能であることが見えてきている状況です。
医薬	医薬事業の製造受託における顧客別売上の開示余地はあるか。	顧客別売上高は顧客情報にあたるため、当社として開示することはできません。顧客名を伏せた開示であったとしても、現時点での当社顧客構成ではそれが外部から想像されうるため難しいと考えています。今後、顧客構成や顧客数が大きく変化した場合には、開示方法を適宜検討させていただきます。
医薬	製造受託事業の営業利益が増加する想定となっている中で、稼働率についてはどう考えているか。	計画期間において売上高が増加すると想定しているため、設備稼働率は高まると考えられます。また、適宜新たな設備の導入や人員採用、さらに追加受託案件を想定した 2031 年 3 月期の新棟建設を行うことを考慮し、高い稼働率を見込みます。
医薬	製造関連人材の増え幅やその勤務体系について教えてほしい。また 2031 年のイメージがあれば教えてほしい。	太陽ファルマテックを譲受した 2019 年 10 月で 340 人程度であったところから現在は 500 人を超える規模になっており、立地も含め人材を確保しやすい状況にあると考えています。現状、基本的には平日日勤を中心に必要に応じて土日に稼働しています。2031 年 3 月期の想定については今後詳細を詰めていく必要があるため、現時点では申し上げられません。
医薬	2031 年 3 月期の新棟建設について建設地はどこを想定しているか。また、竣工と同時に設備も導入が完了するのか。	高槻工場内を想定しています。 設備導入については、既存設備の更新時期等も考慮して実施する予定で、竣工と同時にない場合もありうると考えています。
医薬	2031 年 3 月期における、製造販売、製造受託、歯科事業の売上・利益貢献割合について教えてほしい。	製造販売、製造受託、歯科事業のいずれにおいても、売上高・利益が減少する想定は置いておりませんが、売上・利益ともに製造受託事業の貢献が大きい想定を置いています。